

移行経済5ヶ年の「成果」と「コスト」

—ロシアと中央アジア諸国の場合—

長 砂 實

はじめに*

旧「ソ連・東欧社会主義」諸国の経済状態は、依然として良くない。とりわけ、旧ソ連邦構成諸国の場合、今年もまた、プラス経済成長への転換は期待できない。しかし、そのもとの、市場経済化=資本主義経済化は「着実に」進行している。つまり、これらの国の移行経済は大きな「コスト」を払いながら、当初からの目的に沿った「成果」は挙げているのである。この移行経済はすでに5ヶ年の歴史を刻んでいる。この時点で、移行経済の「成果」と「コスト」とのバランスの総括を試みてみたい。ここでロシアと中央アジア諸国を取り上げるのは、前者が筆者の従来からの主たる研究対象であること、および後者は研究視察団の一員として本年(96年)9月に2週間、初めて訪問する機会があった国々であるからである。ロシアと中央アジア諸国の移行経済の間には、基本的な共通的特徴とともに重要な差異点も見いだすことができ、比較研究も有意義である。

*本稿は、日本学術会議国際経済研究連絡委員会・国際経済学会関西支部共催のシンポジウム「移行経済の諸問題」(1996.12.7 於関西大学)での報告内容を文章化したものである。基本的論旨は変わらない。「おわりに」を追加し、参考文献を補正した。なお、統計諸表は省略した。

1. 「移行経済」とはなにか

「移行経済」は、次のように定義することができよう。移行経済とは、「20世紀社会主義」諸国において「ソ連型社会主義経済」が資本主義経済へ逆行・移行しつつある時期の独特な混合経済である。この定義は、「社会主義」体制としては基本的に崩壊したソ連・東欧諸国の経済について完全に当てはまるだけでなく、中国などの現「社会主義」諸国にも条件付きではあれ当てはまる。もっとも、現時点では、両者の差異はきわめて大きく、同日の談ではない。ここで問題にするのは、ロシアと中央アジア諸国に現存している移行経済である。

その場合、①「ソ連型社会主義経済」とは何であったか、②移行経済は何時から始まったのか、③移行経済はどのような条件のもとで何時終了すると予測できるか、といった問題が直ちに提起される。

①については、さまざまな見解が現にある。大別すれば、イ) なにはともあれ「社会主義経済」であったとする見解、ロ) 社会主義経済に到る前に崩壊した「資本主義から社会主義への過渡期」経済であったとする見解、ハ) 過渡期経済や社会主義経済などではなく、国家資本主義経済かなんらかの非社会主義経済であったとする見解、となるであろう。ここは詳論の場ではないが、筆者は、イ) の立場をとってきたし、今もとっている。もちろん、さまざまな条件付きでの「社会主義経済」である。

②については、移行経済の始期は東欧諸国においては「東欧革命」の1989年であり、旧ソ連邦諸国においてはソ連邦崩壊の91年である。それらの国におけるそれ以前の経済改革の試みは、移行経済の要素を育む過程ではあったが、基本的に「体制内改革」であった。移行経済は、「体制内改革の経済改革」が「体制転換の経済政策」に転化した時点で始まる。その画期は、「共産党」政権が「反共・民主」政権によって取って替わられた時である。

③については、今のところ回答は困難である。しかし、「ソ連型社会主義

経済」の基本的諸特徴が消滅し、生産関係の面でも生産力の面でも、資本主義的拡大再生産が始まる時である、と言うことはできよう。移行経済の期間はかなり長期にわたるであろう。

II. ソ連邦解体後のロシアと中央アジア諸国の動向

91年にソ連邦は解体し、15の独立国に分解した。ラトビア、エストニア、リトワニアのバルト3国を除く12ヶ国は、その後緩やかな連合であるCISを形成した。CIS諸国は、地政学的には、例外的に広大・強大なロシア、西部地域のベラルーシ、ウクライナ、モルドワ(民族的には非スラブ系)、ザカフカース地域のアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、中央アジア地域のカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタンに大別される。ロシアと中央アジア諸国の動向を、以下での考察にとって必要な限りで概観してみよう。

ロシア(人口1億5千万弱)は、93年に新憲法採択、多民族連邦、強大な権限をもつ大統領制、議会は2院制、大統領エリツィンを96年に再選、しかし、政局は不安定。チェチェン戦争に代表される民族・地方問題に苦慮。経済的には、IMF指導下で「ショック療法」で「体制転換」の経済政策に着手、その後の手直しにも拘わらず経済危機は今だに深化の一途で、西側諸国への従属度を強めている。国際的には、ソ連邦の後継者、CISの盟主を自任、ロシア愛国主義(大国主義)が高揚。

カザフスタン(人口約1700万)は、95年に新憲法採択、強大な大統領権限、ナザルバエフ大統領(元カザフ共和国共産党第一書記)は95年の国民投票で任期を2000年まで延長。野党勢力は弱い。民族構成でカザフ人に次いでロシア人の比重がきわめて高い。経済的には、当初は改革に慎重であったが93年からは加速、それに照応して経済危機が深化している。92年にIMF加盟、93年に独自通貨テングを導入、外資の引き入れに熱心。国際的には、ロシアとの友好関係を重視。

キルギスタン(人口450万人)は、93年に憲法採択、共和制、95年に2院制に変更、大統領アカエフ(学者、非政党人)の権威は高く、政情は安定。民族構成はかなり複雑だが安定。経済的には、92年にIMF加盟の後に「改革」に着手、経済危機・マイナス成長が続いている。93年に独自通貨ソムを導入。国際的には、ロシア・CIS諸国との友好関係の他に、隣りの中国を重視。日本への近親感が強い。

ウズベキスタン(人口2,250万人)は、92年に憲法制定、共和制、大統領カリモフ(元ウズベク共産党第一書記)は95年の国民投票で任期を2000年まで延長、旧共産党が改名した人民民主党が支配政党。民族構成はウズベク人が圧倒的。経済的には、92年にIMF加盟後も「改革」に慎重であったが、94年からは加速している。94年に独自通貨スムを導入。他国に比べて経済の落ち込みは小さく、95年から回復の兆しが見える。豊富な天然資源、とりわけ天然ガス、石油、金が「武器」となっている。国際的には、ロシアとは一定の距離を置き、トルコなどとの友好関係の発展に意欲的。中央アジア諸国のなかでは、内外政策で独自路線が立つ。

トルクメニスタン(人口440万人)は、92年に憲法制定、共和制、大統領ニヤゾフ(元共産党第一書記)は94年の国民投票で任期を2002年まで延期、大統領個人崇拜が強く、旧共産党が改名した民主党が一党支配を維持、民主化は遅れている。民族構成はトルクメン人が圧倒的。92年から「経済改革」に着手したが実施は緩慢であり、92年にIMFにも加入したが融資の実績はない。小幅だがマイナス成長が続いており、天然ガスの生産・輸出に経済再生の命運がかかっている。93年に独自通貨マナトを導入。国際的には、ウズベキスタンと類似した行動がみられる。

タジキスタン(人口570万人)は、92～93年の内戦を経て94年に憲法採択、ラフモノフが大統領に選ばれた。内戦は実質終結しておらず首都の戒厳令は継続中。内戦によって経済は荒廃を続けており、「経済改革」以前の段階にある。通貨は95年からタジキスタン・ルーブリを導入。中央アジアの最貧国。国際的には、ロシアへの従属関係が強い。

このように、ロシアと中央アジア諸国では、政治的には、旧共産党支配体制が実質的かあるいは形式的に崩壊して、権威主義的傾向が強い大統領制の共和制が成立しているが、政治的民主主義の成熟レベルは極めて低い。経済的には、ソ連邦時代の国内分業体制に組み込まれていた各国の産業構造が、突然の各国の独立によって国際分業の環に分断されたことから、各国とも大打撃を受け、CISはまだそれをカバーできず、そのうえ、自発的あるいは非自発的な「体制転換」の経済政策がもたらした初期移行経済の諸困難が重なって、各国で深刻な経済危機が継続している。市場経済化はまだ緒についたばかりであり、各国の移行経済は、旧「社会主義経済」の諸要素を大量に残したままの再資本主義化志向型の混合経済の観を呈している。

III. 移行経済を促迫した内因と外圧

先に定義を試みたように、移行経済とは、『ソ連型社会主義経済』から資本主義経済に移行しつつある時期の混合経済である。簡単にいえば「再資本主義化志向型の混合経済」である。そして、ロシアその他の諸国にそのような移行経済が出現しているのは事実である。では、移行経済をもたらした諸要因は何か。ここは、この問題についての詳論の場ではないが、簡単にでも触れておく必要がある。諸要因は内因と外圧に大別される。内因が規定的であるが、外圧も無視できない。

移行経済をもたらした内因は、①「ソ連型社会主義経済」の根本的諸欠陥の顕在化による経済危機の進行、②その根本的諸欠陥の除去を目指した「体制内経済改革」の失敗による経済危機の深化、③ソ連邦解体と諸独立国家の成立、および各国における共産党政権の崩壊あるいは模様替え、④市場経済原理の全面的かつ急激な導入こそ経済危機を克服できるとするマネタリスト「急進改革派」、または、独立・主権獲得にも拘わらずロシア的体制転換に追従することになった再編「旧体制派」による、「体制転換」の

経済政策の意識的実施，である。

外圧は、アメリカ合衆国を先頭とする世界資本主義体制の側からの積極的働き掛けである。それは、「冷戦」におけるソ連の敗北，および、融資という「札束」を散らつかせての IMF 路線（コンディショナリティ）の押しつけの勝利，に現われている。

これらの要因に促迫されて，自由化（価格自由化，貿易・為替の自由化），マクロ経済安定化（インフレ抑制，緊縮財政），市場経済化（計画経済機構の解体，労働・資本市場の形成），そして民営化（国有企業の売却と株式会社化）という一連の「体制転換」経済政策の採用・実施によって，移行経済がスタートすることになった。

IV. 移行経済の「成果」とその限界

移行経済の5ヶ年は，その当初の意図に沿った諸「成果」を確かに挙げている。しかし，それらの「成果」には種々の限界が見られる。

ロシアの「体制転換」経済政策は，92年初頭の価格自由化から始まった。今日では自然独占の生産物にたいしてだけ国家価格規制が行なわれている。中央アジア諸国も基本的に同じ道をたどった。ただし，強固な独占状態のもとで，この価格自由化は独占価格の自由化となり，猛烈なインフレーションを引き起こしたことは記憶に新しい。そして，インフレーションはまだ根絶されていない。一方，おそまきながら，各国で独占禁止法制が整備されつつある。

貿易・為替制度については，ロシアでは輸出入割当およびライセンス制が大幅に自由化され，輸出入関税率も14～15%に押さえられ，為替レートも基本的に市場レートに従っている。中央アジア諸国も自由化が基調であるが，関税および徴課金については国ごとの差が大きい。たとえば，キルギスでは，輸出入税はほぼ全廃されている。なお，各国は独自の通貨を導入したが，このことは各国の経済主権保持の一つの保証となっている。し

かし、貿易・為替の急激かつ大幅な自由化は、弱体なロシア・中央アジア諸国経済を世界市場の荒波のなかに一挙に投げ出すことになり、先進資本主義諸国の資本の餌食となる現実が進行している。

マクロ経済安定化についていえば、価格自由化がきっかけとなった猛烈なインフレーションはようやく下火になったが、IMFとの関係で自己目的化した「人為的に抑制されたインフレ」となっており、さまざまな否定的結果を生んできている。緊縮財政、財政赤字削減の政策も自己目的化しているが成功しているとはいえず(外債と国債に依存)、その強行もまた、大きな否定的結果を伴っている。税制もまだ確立していない。

市場経済化についていえば、古い行政的・指令的管理・分配機構は基本的に壊され、市場経済のインフラストラクチャーが、とくに金融・銀行の分野で整備されつつある。労働市場と資本市場が機能し始めている。ロシアなどでは無数の商業銀行が設立されたが、近年、「銀行危機」が言われている。金利は極めて高く、一般企業は融資を受けがたい。

消費者市場での商品不足と行列の解消も、市場経済化の差当りの「成果」の一つに数えられよう。しかし、その裏には、輸入品の急増による国内製品の駆逐、庶民にとっては高い物価水準、という歓迎できない要因があることを軽視できない。

民営化(国有企業の売却と株式会社化、つまり私有化)は、体制転換経済政策のハイライトである。ロシアでは、92年10月から94年6月の間、民営化小切手(バウチャー)の無償配布による民営化の第一段階が行なわれ、94年7月からは貨幣による民営化第二段階に移行している。売却方式による小企業の民営化が株式会社化方式による大企業の民営化に先行しており、工業に比べて商業・サービス部門において進んでいる。しかし、民営化の外延的拡大のテンポは落ちてきており、民営化の内包的発展(新しい経営者層の形成、資本主義的経営方式の定着)の程度は低い。中央アジア諸国においても、基本的にロシアと同様な民営化の経緯と形態が見られるが、ロシアに比べて進行は遅れており、より形式的な性格が強く、より慎

重なるアプローチが目立っている。しかし、95年の時点においても、ロシア・中央アジア諸国における混合経済化はかなり進んでいる。統計(CIS 統計委員会『統計通報』1996, No. 2, 以下に引用する統計資料はすべて、同誌1996年の各号より)によれば、経済従業者のうち、国家的セクターと私的セクターの比重は、ロシアでそれぞれ38.8%と36.0%, カザフスタンで74.0%と22.7%, キルギスタンで34.8%と61.1%, ウズベキスタンで36.8%と57.1%, トルクメニスタンで50.6%と49.0%, タジキスタンは51.4%と47.5%である。一見したところでは、ロシアに比べてカザフスタンを除く中央アジア諸国で、民営化による混合経済化が高い水準に達している。実態は必ずしもそうではない。なぜなら、ロシアには、この二つのセクターの他に、CIS 諸国との合弁企業・団体のセクターに従事している人々が例外的に23.9%と高く、また、中央アジア諸国での「私的セクター」にはもともと人口比率の高い農業従業者のうち自営農民化したものが多いからである。つまり、このような「私的セクター」の高い就業比率は、決して高い資本主義化レベルを意味するものではない。

このように、移行経済が達成しようとしている経済体制転換は、一連の非可逆的「成果」を挙げているが、それらはまだ初歩的「成果」であり、それら自身が多く未解決の課題を抱えており、それらの「成果」は次に見るような巨大な「コスト」を伴っていることを勘案すれば、ほとんどその意義が霞んでしまうような「成果」である。

V. 移行経済の「コスト」

ロシア・中央アジア諸国の移行経済5ヶ年の「コスト」は、極めて大きい。主要なマクロ経済指標がすべて、90年から95年にかけて著しく悪化しており、96年も上向いていない。

国内総生産は、91年以来95年まで、各国で大幅に低下している。95年の国内総生産は、90年を100として、ロシア62.2, カザフスタン45.4, キルギ

スタン50.3, ウズベキスタン82, である。CIS 諸国平均では58である。すべての国で, 商品生産部門の割合の低下とサービス生産の割合の増大が見られる。これは, 市場経済化の進展をある程度反映しているが, 必ずしも健全な傾向とは言えない。

工業生産の落ち込みは概してもっと大きい。90年を100とした95年の工業生産は, ロシア50, カザフスタン48, キルギスタン35, ウズベキスタン99.9, トルクメニスタン65, タジキスタン44である。ウズベキスタンのみがわずかに横這いである。CIS 諸国平均では48である。工業内部では, たとえばロシアでは消費財生産, とりわけ軽工業生産の落ち込みがひどく, また, 現代技術の担い手である機械製作・金属加工部門も極度に不振である。エネルギー・原料部門でも減産が続いているが, 工業内部でのその比重が高まっている。しかし, 工業内部の部門構造の動態は国によって異なる。カザフスタンやキルギスタンはロシアに類似した傾向を示しているが, ウズベキスタンは95年時点で, 燃料工業, 機械製作・金属加工, 軽工業は90年水準をかなり上回っている。

農業生産も低下を続けている。90年を100とした95年の農業生産は, ロシア67, カザフスタン54, キルギスタン57, ウズベキスタン83, トルクメニスタン76, タジキスタン36である。依然として回復の兆しはない。CIS 諸国平均では64である。

貨物運輸の不振はさらにひどい。90年を100とした95年のそれ(パイプ輸送を除く)は, ロシア30, カザフスタン23, キルギスタン5, ウズベキスタン73, トルクメニスタン68(94年), タジキスタン8である。CIS 諸国全体で28である。

このような生産の全般的な大幅低下に照応しているのが, 基本投資の減退である。90年を100とした95年の基本投資は, ロシア30, カザフスタン20, キルギスタン37(94年は23), ウズベキスタン54(94年は53), トルクメニスタン193(94年), タジキスタン21である。一部の国では回復の兆しが見られるが, トルクメニスタンを例外として, 絶対額の減少はひどい。

住宅建設も低下が止まっていない。90年を100とした95年の住宅建設は、ロシア69(94年は64)、カザフスタン20、キルギスタン24、ウズベキスタン50、トルクメニスタン109(93年)、タジキスタン8である。ロシアで回復の兆しがある。CIS 諸国全体では55である。

このような全般的生産低下を規定している要因は何か。移行経済の初期にもっとも大きな要因とみなされた、旧ソ連邦国内分業体系およびコマコン国際分業体系が新しい独立国間の国際分業体系へ転換するに際しての困難、すなわち、旧来の国内市場が直接に消失あるいは大幅に縮小し、それに替わる新しい輸出入市場を見いだすうえでの困難、という要因は今でも作用している。この要因は、依然として大国であるロシアにとっても、また、モノカルチャー的な旧産業構造を受け継いだ中央アジア諸国においても、大きな役割を果たしている。その役割は、たとえばロシアにとって生産低下の3分の1の「貢献」をしている、と言われる。また、同種の困難は、内部に共和国・地方分離主義傾向を抱えているロシア連邦に、追加的に発生している。しかし、この要因は、今日においては決定的なものではなく、重要性を減退させている。

より重要な要因は、住民の実質所得の大幅な減少による消費財購買力低下、生産減退と赤字と未払いに苦しんでいる企業一般の生産財購買力低下、民営化企業における生産効率の停滞・低下、重税による企業自己投資資金の不足、緊縮財政が原因の国家投資の減少、軍民転換の難航、ロシア産業の低い国際競争力が原因の輸出不振、貿易自由化による消費財・生産財の輸入増大が原因の国内産業不振、国内資本の生産的投資回避とより有利・安全な投資先を求めての国外逃避、先行き不安が原因の外国投資家の慎重姿勢、などであろう。これらの要因の除去は容易でない。

住民の実質収入は大きく減退した。90～95年の間に消費者価格指数の伸びが住民の貨幣所得の伸びを上回った率は、ロシアで189%、カザフスタンで617%、キルギスタンで613%、ウズベキスタンで209%(94年)、トルクメニスタンで432%、タジキスタンでは2,583%(94年)である。この間の

猛烈なインフレーションによって国民がいかにも多くの所得や貯蓄を失ったかが判る。しかも、実質所得が大幅に減退するなかで、所得格差が拡大している。

小売り商品取引高も、当然ながら減退している。90年を100とした95年の小売り商品取引高(すべての販売チャネルを通じての)は、ロシア88.1、キルギスタン32.5、ウズベキスタン51.6であり、公式登録企業の小売り商品取引高は、カザフスタン16.9、トルクメニスタン22.1、タジキスタン2.7である。後者の数字が低く出るのは当然である。実質所得の減退率に比べて小売り商品取引高の減退率が低いことは、貨幣所得には閣経済部面での所得が把握されていないが、小売り商品取引高にはそのような閣所得の支出も反映されている、ということで基本的に説明できよう。

5年間の移行経済は、ロシア・中央アジア各国で、人口の減少あるいは停滞、就業者の減少、そして失業者の増大をもたらしている。ロシアの人口は92年から、カザフスタンの人口は93年から減り続けている。もともと人口増加率が極めて高かったその他の諸国でも、人口は微増にとどまっている。就業者は、91～95年の間に、ロシアでは2.3%、カザフスタンで3.4%、キルギスタンで1.2%、タジキスタンで2.1%減っている。人口微増が見られるウズベキスタンとトルクメニスタンですら、就業者数はほとんど横這いである。

失業率は、実態を低く反映する公式失業率で見ても、このところ急に高まっている。94年から95年にロシアでは2.1%から3.2%へ、カザフスタンで1.0%から2.1%へ、キルギスタンでは0.7%から3.0%へ、タジキスタンでは1.7%から1.8%へと高まっている。ウズベキスタンは例外で、0.4%(94年)である。

国際経済関係では、貿易の面ではロシア・中央アジア諸国からのエネルギー・原材料の輸出の比重が高まり、機械(や国によっては食糧)の輸入の比重が高まり、後進国的貿易構造が強まっている。たとえば、CIS諸国以外へのロシアの輸出(94年)のなかで鉱物43.8%、金属19.8%であるのに

たいして、機械・設備・輸送手段は4.8%にすぎず、輸入では逆に、機械・設備・輸送手段が32.3%、食料品17.0%、食糧12.6%である。カザフスタンの場合も、輸出の49.3%が金属、28.3%が鉱物であり、輸入では、機械・設備・輸送手段が23.1%である。ウズベキスタンは若干事情が異なって、輸出においては織物とその製品が82.0%を占め、輸入においては食糧39.4% (92年は69.0%、93年は52.8%)、機械・設備・輸送手段28.8%である (これには同国の特別の産業構造と食糧自給率向上が反映している)。要するに、ロシア・中央アジア諸国は、以前にも増して先進資本主義諸国への原材料供給者となりつつある。

輸出入において、ロシア・中央アジア諸国が CIS 諸国に依存する度合いは、ロシアを除いて極めて高い。95年時点で、CIS 諸国からのロシアの輸出と輸入がそれぞれの総額に占める割合は17%および28%と低いが、カザフスタンでは53%と69%、キリギスタンは66%と65%、ウズベキスタンは41%と43%、トルクメニスタンは69%と88%、タジキスタンは28%と46%、である。これらの数字はまだ流動的であるが、CIS 内部の経済統合の物質的基礎を示している。また、ロシアが他の CIS 諸国に依存する度合いが例外的に低いなかで、中央アジア諸国のロシアへの依存度には国によって大きな差がある。94年度時点で、CIS 諸国への輸出総額と輸入総額のなかでロシアが占めている比重は、カザフスタンの場合は76.7%と70.2%、ウズベキスタンは43.0%と62.1%、タジキスタンは48.2%と24.6% (第一位はウズベキスタンの70.7%)、と高い。しかし、キルギスタンの場合は26.2%と39.8%と落ち、輸出ではカザフスタンの42.7%が上回り、輸入ではウズベキスタンの29.7%、カザフスタンの22.9%が続く。トルクメニスタンの場合は2.8%と20.0%に過ぎなく、輸出ではウクライナが35.1%、輸入でもウクライナが39.6%を占める。これらの数字は、CIS 経済統合の動きのなかで、ロシアの求心力が必ずしも強くないことを示している。

国際経済関係で注目されるのは、対外債務の増大である。ロシアの場合、97年には対外債務が920億ドルに達し、国家予算からの返済額も同額になる

(『独立新聞』08.10.96)、96年初頭では1,200億ドルに達していた(『独立新聞』22.11.96)、また、旧ソ連邦から受け継いだ債務は800億ドルであったのに「改革」の4年間に1,300億ドル以上になった(『独立新聞』14.11.96)、と言われる。金準備についてもロシアは、ソ連邦から遺産として受け取った2万5千トン(96年初頭には21分の1の115トン)に減らしたと言われる(『独立新聞』22.11.96)。ルーブル相場も低下を続けている。ロシア経済が対外的に惨めな状態に落ち込んでいることは明白である。

このように、ロシア・中央アジア諸国の移行経済5ヶ年の「コスト」は巨大である。ウズベキスタンのみが「コスト」は軽微であった。ロシア(およびカザフスタン)の社会経済的危機は極めて深刻である。ロシア「経済の崩壊」は、銀行危機、予算危機、支払危機、投資危機、生産の危機、中央と地方との関係の危機、構造的・法制的危機の諸相を呈して進行している(『フィナンソヴィエ・イズベスチヤ』31.10.96)。

VI. 移行経済のオールタナティブ

以上でみたように、ロシア・中央アジア諸国における移行経済の現実には極めて厳しい。その厳しさは、中・東欧諸国の移行経済および中国における「移行経済」と比較するときに、さらに際だってくる。そこで当然提起される問題は、移行経済にとってこのように巨大な「コスト」が果たして不可避であったか、他にオールタナティブはなかったか、ということである。

ロシア・中央アジア諸国の移行経済の例外的な厳しさを規定している要因としては、①移行経済以前の「社会主義経済」からの遺産の大きさ、②「ソ連邦」解体がもたらした困難、③IMF処方箋に追従した「急進改革派」の新自由主義のイデオロギーとマネタリスト「ショック療法」的改革路線の、ロシア・中央アジア的伝統・現実への不適合性、④現政権による「急進リベラル改革」路線への固執とオールタナティブ経済政策への転換の困

難, がある。

①について言えば, 長年に亘る非市場的・国家独占的「社会主義経済」の諸要素の強固な残存, 市場経済化およびリベラリズムに対するそれらからの意識的・無意識的な抵抗がある。例としては, 独占の残存, 民営化に対する「集団主義」の抵抗, 国家のパターナリズムへの期待, などがある。中・東欧諸国では, この要因は比較的に軽微である。中国は, もともと, 「柔構造の社会主義経済」であったし, 「文化大革命」の悲惨な諸結果からの脱出と「改革・開放」の波長が重なった。

②について言えば, 単一国家・ソ連邦の解体・分解は, 深刻な要因となっている。中・東欧諸国や中国にはこの要因はない。逆に, 東西ドイツの合併があった。チェコとスロバキアの分離はあるが。

③について言えば, さらに, いくつかの重要因に分かれる。イ) 経済理論・経済政策論・イデオロギーとしての新自由主義の普遍妥当性の問題, ロ) IMF 処方箋がロシア・中央アジア諸国の特殊事情(前述)を考慮せずに作成・適用された事情, ハ) ロシア・中央アジア諸国の新政権を担ったマネタリスト「急進改革派」とその亜流による, IMF 路線への無批判的あるいは意識的追従, がある。中・東欧諸国およびロシア・中央アジア諸国のなかで, ウズベキスタンは, 政権担当者の側でより自主・自立的な対応を示した。中国の場合はいうまでもない。

④について言えば, 現行経済政策路線の転換の困難を規定しているのは, 一つには, 政治情勢つまり強引な現政権の「居直り」的継続であり, 二つには, 現政権を支えている新しい支配階級の経済的利益が, 人民と国家の利益に反してでも現路線を継続することを規定しているからであり, 三つには, 抜本的な路線転換を迫りそれを実現する主体的勢力が当面は弱体であるからであり, 四つは, アメリカ合衆国を先頭とする既存の先進資本主義世界体制にとっては, ロシア・中央アジア諸国への IMF 方式の可能な限りの強要が外交的・経済的に大きな利益をもたらすからである。

かくして, 現在の体制転換経済政策体系に対する多くのオルタナティ

ブの提唱にも拘わらず、経済政策の抜本的転換は当面は望み薄である。だとすると、ウズベキスタンを例外として、ロシア・中央アジア諸国の移行経済の前途は極めて暗い、と言わざるを得ない。

おわりに

最後に、このような大きな「コスト」を払いながら、ロシア・中央アジア諸国の移行経済はどのような経済体制に行き着こうとしているか、を考えてみたい。旧「ソ連型社会主義」経済への復帰はありえない。また、最大の野党であるロシア共産党などが提唱しているような「社会主義的發展の道」にそれらの国が立ち戻ることは、遠い将来はともかく、近い将来は見込薄である。A・ブズガーリンなどが提唱している「共産主義の未来」も、現実的な処方箋とはなりえない。これら諸国が現実を選択している道は、市場経済化の名による資本主義経済化であり、さしあたり、この路線は不動のように思われる。しかし、同じ資本主義経済化ではあっても、種々のバリエーションがあり得る。実際に、たとえばロシアの場合、新自由主義的傾向の強いチュバイス第一副首相の路線（急進改革派）とケインズ主義的傾向が見られるチェルノムイルジン首相の路線（穏健改革派）との対立のなかで、「体制転換」経済政策の試行錯誤が続いている。どちらかといえば、ロシアの伝統と現実により適合的なのは後者の路線であろう。その行き着く先は、対外従属的な国家独占資本主義経済である。このような路線の違いや対立は、中央アジア諸国にも一般に見られる。そして、旧体制の残存度が高い一連の国々では、対外従属的な国家独占資本主義への道の選択が、ロシア以上に容易であるし「自然」である。したがって、現在の政権の基本的性格が当面変わらないとすれば、これらの国の国民にとって望ましい現実的選択肢は、「体制転換」・移行経済の「コスト」を最小限にとどめることであろう。

【参 考 文 献】

- 長砂 實『『ソ連社会主義』の崩壊原因と『中国社会主義』の存続・発展条件』『関西大学商学論集』第40巻第4・5号 (12.95)
- 長砂 實「社会主義のゆくえ」『日本の科学者』Vol.31 No.6 (06.96)
- 長砂 實「移行期ロシアの経済政策 —いくつかのバリエーション—」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』ユーラシア研究所 No.774 (11.96)
- 清水 学・松島吉洋編『中央アジアの市場経済化』アジア経済研究所 (03.96)
『情報ファイル CIS・東欧1996』ロシア東欧貿易会・ロシア東欧経済研究所 (03.96)
『カザフスタンおよび中央アジアの経済と産業インフラ整備の課題』同上
『1994年度 CIS 統計年鑑』モスクワ 1995 (露語)
『CIS 統計通報』1996, No.1~12 (露語)
『ロシア経済の発展戦略と当面する諸ステップ』ロシア科学アカデミー・経済研究所
モスクワ (06.96) (露語)
- エリ・アバールキン「債務経済」『独立新聞』08.10.96 (露語)
- エリ・マカレビッチ「銀行危機は経済の崩壊とともに増大する」『フィンソヴィエ・イズベスタヤ』31.10.96 (露語)
- ユー・ボロニン「97年度予算：発展あるいは一層の危機」『独立新聞』05.11.96 (露語)
- エス・セメニシチェフ「経済奇跡は起きない」『独立新聞』13.11.96 (露語)
- イ・グンダロフ「ロシアにおける連邦主義発展の成功」『独立新聞』22.11.96 (露語)
- ユー・ヤレメンコ, エム・ウジャコフ, エム・クセノホントフ「改造路線は国民経済的現実に照応しているか？すべてはこの問題にかかっている」『ロシア経済雑誌』No.9 1996 (露語)
- エム・ハルジン, ヴェ・アンドリアノフ「ロシアからの資本逃避」『社会と経済』No.6 1996 (露語)
「計画から市場へ」『社会と経済』No.7 1996 (露語)
- エヌ・ジャドゥラエフ「CIS：経済再統合 — 歴史, 現在, 将来」『エコノミスト』No.10 1996 (露語)
- ア・コルガーノフ, ア・ブズガーリン「より急速な発展の戦略」『自由思想』, No.9 1996 (露語)
- A・ブズガーリン『共産主義の未来』《オルマ・プレス》1996 (露語)